

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	764 英語指導助手(ALT)活用事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
		目	03	義務教育振興費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	408	児童生徒指導経費
		細々目	53	英語指導助手招へい経費
行革大綱の重点事項番号 7				
担当部課	コード	450300		担当者
	名称	教育委員会 学校教育課		氏名
			西口 修身	連絡先
			22 - 9676	(内線) 3826

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内小中学校児童生徒	※対象件数	児童生徒7530人
成果(どうする)	子どもたちがネイティブな英語に触れることにより、英語に関心を持つことができ、諸外国の文化に興味を持つようになり、小中学校における英語教育及び国際理解教育を充実させることになります。そして、自分の進路につなげて考えるようになります。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 22 年度		
H21 事業内容	1. 中学校のALT(英語指導助手)として、アメリカから1人、カナダから1人、イギリスから1人、オーストラリアから1人を招へい。計4人の ALTが、11中学校において英語科をはじめ各校の教育活動に参画。 2. 小学校へALTとして、アメリカから2名を招へい。25小学校における英語活動を支援。		
社会情勢 の変化等	中学校の英語科授業において、ALTを活用することで、本場の英語に触れることはもちろん、ALTの母国である世界各国について広く学習することができます。小学校においては、新学習指導要領の移行措置期間であり、外国語活動の時間を設け取り組みます。授業では、担当教師とALTが協力して指導することにより、身近な英語を理解することや言葉や文化に興味や関心を深めることができます。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
中学校ALT配置数		人	目標 4	実績 4	4	4
			目標 4	実績 4		
小学校ALT配置数		人	目標 1	実績 2	2	2
			目標 1	実績 2		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
中学校1クラスの英語授業に入るALTの時間数		英語科の授業において、チームティーティングの形をとる。その時間数を指標としている。	時間	目標 35	実績 35	25	25
				目標 15	実績 20		
小学校1クラスの英語授業に入るALTの時間数		外国語活動において、チームティーティングの形をとる。その時間数を指標としている。	時間	目標 4	実績 18	18	18
				目標 4	実績 18		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	27,185	29,030	30,352	30,352				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	1,406	1,405	1,432	1,432				
一般財源	25,779	27,625	28,920	28,920				
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160
フルコスト(A)+(B)	29,345	31,190	32,512	32,512				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
必要性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成21年度、小学校に2名のALTを配置することができました。平成23年からの本格実施に向けて、担当教師とALTの連携を深め、より良い外国語活動の実践を進めています。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 中学校11校に4名のALTを派遣し、英語担当教師と協力し、聞くこと、話すこと、読むことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことができました。また、小学校では、25校に2名のALTを派遣し、英語の音声や基本的な表現に慣れ親しませることができました。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	仁保 晋作
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	新学習指導要領の本格実施に向け、ますます外国語(英語)の重要性が高まるなかで、ALTの派遣人数(中学校4名、小学校2名)を維持する必要があります。
現時点における課題、その他	小学校では、一人のALTを1日に2校派遣する日が多いことから、打合せの時間の確保が難しいといった現状があります。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今後も、小学校ALTの訪問計画は、移動時間や時間割を考慮して作ります。